

自国ファーストの概念が拡がっている 排斥ではなく共存共栄の社会へ

外国人は増え、排外感情も強くなっている。不安や敵意を過剰に抱かないように冷静に捉え、対処すべきはしっかりと法令や規制を見直すべきだ。

外国人との関りを 冷静に捉えてみる

インバウンドの増加、外国人労働者の受け入れ拡大、コロナ禍からのリバウンドなどが重なり、突然外国人が増えたという感覚になっている人が多いと思う。そのような中、「外国人は優遇されている」「外国人は問題を起こす」と感じる人が増えている。

先の選挙でも、「日本人ファースト」を掲げた参政党が支持を集め、多くの当選者を出した。アメリカのトランプ

大統領が、「アメリカファースト」の政策を実行している影響を日本も受けていると感じる。元々謙虚で和を重んじる日本人であるが、「日本人も遠慮する必要はない」とばかりに、自国ファーストの概念が根付き始めているようだ。そこで外国人との関わりについて、感覚的に、感情的に捉えるのではなく、冷静に見る視点が重要だと思うので記してみる。

① 外国人が増えて治安は悪化しているか？

2005年に約200万人だった在



インバウンド消費を喚起する一方で、交通機関の混雑や生活環境の悪化など、オーバーツーリズムの問題も抱える。

日外国人が、現在は400万人弱にまで増えている。しかし、刑法犯検挙数は2005年に1万5千人ほどいたが、2023年には1万人弱で、長期的に見ると大幅な減少傾向にある。

しかし、2024年から2025年にかけて増加しているため肌感覚としては治安が悪化していると感じるのも止むを得ない。人口当たりの犯罪件数、犯罪率は外国人のほうが高いとは言えず、犯罪傾向も似ているため、外国人

のほうが凶悪犯が多いということもない。

② 不法滞在者は増え続けているのか？

法務省によると、不法残留者は1993年がピークで、現在はその当時の4分の1に減少している。2010年以降、10万人を割り、その後はほぼ横ばいの状態である。

③ 外国人労働者を安い賃金で雇うから日本人の賃金が上がらないのか？

外国人労働者は、日本人の人口構成と比べると若年層に偏っていて、低賃金になりやすい。他にも勤続年数や学歴、産業などの要素を加味して比較すると、日本人の賃金にはほぼ影響がないとも言われている。ただし、外国人に高く依存している飲食・サービス業などで、日本人の賃金が上がらない理由の一つということとは否定できない。

④ 外国人の不動産投資が心配

日本は外国人の不動産所有について規制をかけていない。過去の日本は外資をもっと呼び込みたいという思惑があり、現在は想定外の状態と言える。安全保障上の懸念がある重要な施設の近くや、水源地、港湾、農地などを

外国人に抑えられないためにも、法整備や規制強化するなど、早急に見直しが必要である。

⑤ 留学生は優遇されているのか？

留学生には返済不要の月額15万円が支給されている。これは国費留学制度を指している。日本にいる33万人強（2024年度）の留学生のうち、大半が私費留学生で、国費留学生は1万人弱で全体の2.8%であり、その予算は177億円。一方で日本の学生に対する返済不要の奨学金もあり、7025億円になる。

もっと日本人に手厚くという意見があり、日本の経済状況が悪化していることを考慮すると、予算配分を是正したい。ただし、海外から優秀な留学生を受け入れることで、友好親善、人材育成、大学の国際化や教育研究力向上など、将来の日本に役立つことを忘れてはいけない。

多くの人が安心して活躍できる社会へ

1990年代のバブル崩壊後、失われた30年と言われる時代を経て、収入

は上がらないのに社会保障や税の負担ばかりが増え、日本人は何か報われない思いを抱いて歩んできている。そのような時に、「経済的に日本人に追いつき、また裕福になったアジアの人々が日本に来るのは目障りだ」「西アジア、中東の人々が日本の文化、慣習を蔑ろにして迷惑をかけることが許せない」「日本人が払った税金で賄われる社会福祉の恩恵にあずかることが腹立たしい」といった心情が散見される。

貧すれば鈍する、という言葉があるが、経済的に苦しい状況が続くと、判断力や知恵が鈍ってしまうものだと感じる。日本人の経済状況がもう少し良くなれば、余裕が出てきて、他人に配慮する温かい言動に繋がるかもしれない。国際化に逆行する、外国人排斥などにつながらないように、一刻も早く、経済の活性化、貧困層を支援するような政策を行ってもらいたい。

日本人ファーストという言葉に排外主義の意味を持たせないことを願う。まずは日本人が安定した心で生活でき、尚且つ、外国人も活躍できるような世の中になってほしい。
(宗方弘信)